

岡崎市議会議長 様

支出番号	7
------	---

会派名 自民清風会  
代表者名 加藤 義幸



下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

## 政務活動旅行報告書

令和2年 3月 18日提出

活動年月日	令和元年 7月 16日 (火) ~令和元年 7月 18日 (木)	
氏名	内田 実 中根武彦 小木曾智洋 鈴木静男 杉浦久直 野々山雄一郎	
用務先 及び 内 容	1 7月16日	用務先 大阪府 茨木市
		内 容 いばらき環境 (エコ) ポイント事業について
	2 7月17日	用務先 広島県 呉市
		内 容 国民健康保険事業医療適正化について
	3 7月18日	用務先 愛媛県 松山市
		内 容 松山駅周辺まちづくり・歩いて暮らせるまちづくり
	4	用務先
		内 容
備 考		



# 政策調査報告書

報告者：小木曾 智洋

視察日	令和元年7月16日(火)
視察内容	大阪府 茨木市 いばらき環境(エコ)ポイント事業について
視察者	内田 実、中根 武彦、鈴木 静男、杉浦 久直、野々山雄一郎、 小木曾 智洋

## ■ポイント事業開始の経緯と背景

茨木市の当該事業は、茨木市環境基本条例8条の「市長は、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、環境の保全及び創造に関する基本的な計画を策定しなければならない」により策定された環境基本計画を根拠としている。H27.3に改訂されたこの基本計画では「心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち」を環境像とし、その実現を目指している。これは、市民一人一人が環境に配慮した行動への一歩を踏み出している姿を描いている。

環境配慮行動には、取り組みやすいものもあるが、継続して取り組む市民は一部に限定されており、広がりや進まず、補助制度にも環境配慮行動を後押しする支援もない。市民が自主的に環境配慮に取り組むためには、背景となる環境問題を知り、理解する環境教育、学習が必要であり、更に、継続して取り組むための、環境配慮行動の意欲を維持、増進する方策が必要と考えられる中、このポイント制度が考えられた。

ポイント制度導入に当たっては、H28年度制度開始に向け、H27年度に様々な検討が行われた。検討の中身としては、各対象行動に対するポイント数、ポイントの交換方法、市単独でなく協力してくれる事業者、ポイント付与の対象とする事業、イベントの選定の他、市民の取組意欲につながる様々な事柄が検討された。また、検討においては、ポイント制度を実施している近隣の豊中市の制度も参考としている。

## ■ポイント事業の概要

エコポイント制度は単年度単位で実施されており、4月より周知活動が、庁内協力依頼、広報誌、ホームページ、イベント等において開始され、市民は環境配慮行動、対象イベント、

### 2019年度用チラシ-表

### 2019年度用チラシ-裏



講座等に参加する事によりポイントを獲得し、貯めていく。翌年2月末を期限としてポイントカードを市役所環境政策課まで郵送、持参する事により応募する。年度末に公開抽選を行い景品の受取、発送と云った流れで事業は実施されている。2019年用のチラシを1頁目に貼付したが、対象行動一覧と、景品一覧が記載されている。

制度に係る経費に付いては、以下の通りであった。

	H28年度	H29年度	H30年度	摘要
委託料	3,996,000			エコポイント制度実施支援業務
郵送料		52,096	26,697	景品郵送用
印刷製本費	147,960	133,920	191,160	パンフレット、ポイントカード
消耗品費	520,493	385,321	293,816	抽選会景品、参加賞景品
計	4,664,453	571,337	511,673	

初年度の制度実施支援業務は制度拡充策の検討、事業所（商店街）への意向調査、環境への取組についての事業所へのヒアリングの他、環境フェア、環境市民講座でのエコポイントブースの運営支援等である。また、H30年度より市の予算で購入した景品に加え、協賛事業所を募集し、事業所から景品の提供を受けている。

### ■制度の実績

平成30年度実績				平成30年度 景品応募件数（抽選参加者25名）			
ポイント配布項目	スタッフカード配布枚数	ポイント押印件数	押印済ポイント数	応募コース	応募件数	コース別応募人数	応募人数
いばらき×立命館DAY2018	3,700	686	1,380	10pコース	233	226	365
環境フェア		8,387	8,387	20pコース	102	102	
講座		858	4,537	30pコース	37	37	
取組		197	1,565				
補助・助成		128	1,095	合計	372	365	365
利用		142	474				
購入		28	100				
その他		92	216				
合計		3,700枚	10,518件	17,754p			

平成29年度実績				平成29年度 景品応募件数（抽選参加者21名）			
ポイント配布項目	スタッフカード配布枚数	ポイント押印件数	押印済ポイント数	応募コース	応募件数	コース別応募人数	応募人数
いばらき×立命館DAY2017	7,000	800	800	10pコース	290	261	329
環境フェア		4,449	6,878	20pコース	89	76	
講座		700	3,690	30pコース	53	44	
取組		323	1,747				
補助・助成		116	1,045	合計	432	381	329
利用		1,249	5,171				
購入		22	98				
その他		894	5,716				
合計		7,000枚	8,553件	25,145p			

平成28年度実績			
ポイント 配布項目	スタッフカード 配布枚数	ポイント 押印件数	押印済 ポイント数
環境フェア	3,860	5,204	9,624
講座		284	1,535
取組		131	1,004
補助・助成		130	1,290
利用		26	78
購入		5	35
その他		609	5,435
合計		3,860枚	6,389件

平成28年度 景品応募件数（抽選参加者50名）			
応募 コース	応募件数	コース別 応募人数	応募人数
10pコース	535	506	512
20pコース	155	144	
30pコース	70	64	
合計	760	714	512

### ■課題と今後の展開

ポイント発行の増加に伴い、事務量が増加してきてはいるが、応募者数の推移をみても、環境配慮行動に取組む市民が増えてきているものと考えられる。制度の認知度をもっと上げる必要があり、いかにして環境に無関心な市民を巻き込んでいくか、が現在の課題であった。

今後は、協賛事業所数の増加を図り、かつ、協賛事業所でポイント付与が出来る環境配慮公道についての検討等、現行制度の充実を図り、市民の利用のし易さの観点から、制度のデジタル化等の検討を行っている。



### 【所感・岡崎市への反映】

環境に配慮した行動には、スイッチをこまめに切る省エネや、エコバッグの使用、公共交通機関の利用、アイドリングストップ、節水、緑を育てる、まちの美化、環境学習への参加等広範囲な分野に亘り、様々な具体的個別行動がある。各個人がこれらを全て意図的に行っているかといえば、そうでもないし、意識と行動が一致していないケースも多数考えられる。強制的にでも環境学習を行わせ危機感や責任感の意識付けしても、これが即行動に繋がるといったことも考えづらい。こうした一面を持つ環境配慮行動であるが、ポイント付与等によるインセンティブにより、意識から行動に移すまでのハードルを下げる事は非常に有効である。しかし、最終的には己に跳ね返ってくる環境問題に対する個人レベルでの行動に行政が少ないとはいえ、税金を投入し、事業として行うことに対して、個人的には若干の疑問を感じる。あくまでも理想論に基づいた感想であるが、環境問題の緊急性を鑑みれば、同様な施策は本市にも必要であると考えられる。



### 【同行者の所感】

- 茨木市の環境基本計画では「心がけから行動へ…みんなが創る環境にやさしいまち」をコンセプトに、市民の心がけから行動を起こすことを呼びかけているが、拡がりが進まないのが現状で、それを打破するためにエコポイント制度の実施に取り組んだ。  
制度の周知→市民の行動提起→ポイントカードの応募→景品の発送のプロセスで実施され、年度ごとに制度の見直しを図り、参加者の増加の取り組みが行われ、平成28年度開始以来3年半の実施により、ようやく市民に定着してきており、子どもから高齢者まで環境意識の高揚に貢献している。
  
- エコポイント事業の展開により、ポイントを集めて景品と交換することで、市民にたいして環境への意識向上を目的とした事業である。  
多くの市民が環境に配慮した生活を送るためには、どんな事業をどの様に展開すれば良いか茨木市環境政策課で検討した。市民が自主的に環境に配慮した日々生活をするためには、まずは環境問題について知り、理解するための教育・学習が必要なこと。更には、環境事業を継続していくための意欲を継続する必要がある、そのための施策を考えた。そして考え出された制度が、「いばらぎ環境エコポイント制度」であり事業である。  
環境問題は地域性も関係してくるが、共通していることは大人は勿論、子どもたちにも将来の社会環境を考えた時、自然・生活環境についての問題意識の向上は大きな問題であることの重要性を教えていくことが必要であることと考える。  
ただ、手段（エコポイントを集める）と目的（環境に対しての意識付け）を市民が間違えないように理解し行動することも行政の務めと思う。  
茨木市においては、岡崎市より先進的に環境事業に取り組んでいることは素晴らしいことだと感じた。岡崎市においても環境について、切実の問題と捉え事業として取り組んでいく必要があると考える。
  
- エコポイント制度により市民の環境配慮行動の維持向上を支援する制度である。  
ポイントカードを使用しての運用であるため、初期費用は少なく済むが継続してスタンプカードを増加すると事務量が増大する。制度運用でのICカード・スマホアプリをしようとしたデジタル化が課題であることが認識できた。
  
- 市民の環境意識の啓発を図るものとして、いくつかの方法が考えられるが、ポイント制度の導入もその一つである。茨木市の取り組みを視察したが、基本的な枠組みは、岡崎市が平成24年度から28年度にかけて取り組んでいた岡崎版エコポイントと同様のものである。岡崎市においては、家庭の温暖化対策を進めるきっかけとなるよう、地球温暖化防止の行動をポイントとし、ポイントを利用して好みの景品の抽選に参加できる制度で、対象活動は電気等の使用量削減、環境家計簿の記載、シェアスポットの利用、太陽光発電の設置、省エネ家電の購入、公共交通機関の利用、環境イベントの参加などであった。  
こうした制度は、市民の意識啓発ということで始められるが、茨木市では年間約300～

500人の参加であり、岡崎市でも約700～900人ほどの参加と、市民の参加が一部にとどまり、効果の検証がなかなか難しいものである。

平成30年3月に改訂された2030年を目標年度とする岡崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）でも、（仮称）岡崎版エコ・アクション・ポイント制度を制定して、環境行動への意欲向上に取り組むとしているところであるが、どう実効性のある取り組みとしていくか、しっかりとした制度設計へ向け、議員としても研究を続けたい。

○環境配慮行動は取り組みやすいものもあるが、継続して取り組む市民は一部に限定されており広がりがすすまない現状を踏まえ、エコポイント事業の実施に至った。自然資源や生物多様性などをテーマとしたイベントもエコポイント対象とし、幅広い世代への参加者を募っている。対象行動の内容では、「指定美容院でクールビズヘアにしたとき」などユニークなものも多い。景品に関して、市の予算で購入した景品に加え、協賛事業所を募集し景品提供を受け、魅力のある景品が増えている。

来年度はデジタル化を検討していると聞いた。ICカードかスマホアプリかで進めていくとの事だが、環境政策独自の実施は初期費用がかかるため、環境だけでなく他分野との連携も考慮にいれ研究している。

本市のエコポイント事業は現在行っていないが、デジタル化を前提とした新たなエコポイント取組みを検討されたい。気軽に環境配慮行動を後押しする取組みと期待する。



令和元年7月17日(水)

広島県呉市 国民健康保険事業医療費適正化について

### 内容・所感

呉市の第4次長期計画(2011~2020)のなかで、重点プロジェクト「市民の健康づくりの推進」がある。健康寿命の延伸と国民健康保険の健全運営の二つの柱を基に生活習慣病予防を柱とした保健事業の推進を目的とする。

健康管理増進システムと特定健診データの突き合わせとして、①レセプトデータを分析し重症化予防プログラム対象者を抽出し、受診医療機関を介し重症化予防プログラムを勧奨、②特定健診対象者のうち健康診査未受診かつ医療機関未受診者を抽出し、電話などで特定健康受診を勧奨、③特定健診受診者のうち要医療者を対象に、健診後に病院にかからず放置している人を抽出し、訪問指導等で早期の医療機関への受診と重症化予防プログラムを勧奨、の取組みがされている。

ジェネリック薬品使用促進において、呉市ではジェネリックに切り替えた場合の金額を併記した処方箋実績を、使用促進通知書として送付している。支払った金額との差額が分かり、平成20年から短期で効果のある施策として成果を残して、現在も継続中である。

レセプトデータから、複数通院や頻回通院、重複薬の必要性などを訪問指導することにより、医療費削減の実績を得ている。生活習慣病放置者フォロー事業や糖尿病性腎症等重症化予防事業も、レセプトデータ分析を基に取り組みされている。また呉市糖尿病性腎症重症化予防プログラムでは、広島大学・呉市国保・プログラム事業者で行われる。専門的な訓練を受けた看護師による個別支援が6ヶ月の期間内で、面接指導3回電話指導9回行われる。そのプログラム事業は潜在している看護師の採用にもつながる。

呉市地域総合チーム医療について、生活習慣病患者に対して医師会・歯科医師会・薬剤師会が重症化予防プログラム事業者にそれぞれ情報を提供することで成立している。データ共有による医療コーディネートを実現できる。

呉市では全世代を通じた「健康づくり」を目指し、ライフサイクルに沿った総合的かつ効率的な事業展開の推進を行っている。健康づくりフェーズで重症化予防まで4つの段階、世代で妊産期から高年期まで6つの分類し、基本事業と重点事業を配置する推進体系図を作成し、体系図を基に新たな事業展開を行っている。





呉市の要支援・要介護者のかかる医療費1位は骨折ということで、呉市骨粗しょう症重症化予防プログラムの取り組みがある。このようにレセプトデータ・特定健診データ・介護給付データ・介護要因データを一元化したデータベースを利用し、対象者のリスクに応じて階層化し、対象化の把握することで有効な施策が実現する。



在宅療養生活支援プログラムは、後期高齢医療データ・レセプトデータ・介護給付データ・介護要因データを一元化したデータベースを基に在宅医療と介護を連携させる事業であり、看護師資格を持つ在宅医療・介護連携推進員を窓口地域の出張保健室のような形態を目指している。先にも述べた潜在する看護師の採用が見込まれ、また採用確保がカギになる。看護師資格を持ちながら、長時間の正規労働ができず、看護師資格と関係のないパートタイマーで働く人も多いとされている。看護師資格をもち医療行為が可能な連携推進員の増加が、利用対象者だけでなく、働く側にも新たな働き方の選択肢となり得る。

平成30年度の呉市の新規事業として、口腔ケアの促進 歯ッピースマイル65事業が実施された。65歳の人を対象に歯科健診を実施し、歯周病健診とパノラマ X 線撮影診断を行う。食べる楽しさをずっと持って生活できるように、また歯周病が糖尿病などの血管系疾患の重症化予防、誤嚥性肺炎や認知症予防といった全身の健康のために、歯科保健の充実は必要である。本市においても従来の健診に加え、高齢者初期においての歯科健診の機会の提供と啓発強化は必要と考える。



データヘルスのノウハウを活用し施策を展開し、その施策の成果を分析しデータ化していく。より良い取り組みを実現するため、また現状の課題を認識するため、本市においてもデータを重要視するシステムを浸透されたい。

○国保の保険事業として健康管理システムと特定健診データを連携し、健康診査未受診者と医療機関未受診者を抽出し、電話連絡により特定健診受信勧奨を行い、さらに要医療者を対象に、病院にかからずに放置している人に対する訪問指導により重症化予防に役立っている。このようなきめ細やかな取組により市民の健康を守り、医療費の減少に繋がっている。

○呉市は、個人の医療費拡大により行政予算の圧迫となっている現状について、医療費削減のための努力をした。

病院へ行って治療を受けることは、本人の自由であるため、病気になってからでないと医者にかからない。病気になってから医者にかかるため、治療するための費用が多く掛かってしまう。それが一般的であるが、呉市は、健診を受けて将来病気になる可能性が高い人をデータ化し管理する。そして、個人に対して行政と医師会（医師）がチームになって個人へアプ



ローチして指導することで、病気になる前に対処でき、同じ病気で何軒も病院通いする無駄を無くすように個人データ（レセプト）を基に相談する仕組みをつくった。

努力の甲斐あって、呉市の医療費の適正化が図られ市予算の削減に役立った。この事業を達成するためには医師会との相談、調整など多くの問題があったと推測するが、諸問題を切実の問題として捉えることが出来たことが良い成果となったと思う。

岡崎市においても、いち早く呉市と同様のシステム導入を考え取り組む必要があると考える。

○本市のみならず、健康寿命の延伸や国民健康保険の健全運営はどの市町においても課題である。レセプトのデータ化やジェネリック医薬品の使用促進や保健指導などはやはり有効であることが分かった。福祉・保健・医療の各分野の事業者の連携により地域連携の体制が重要であると感じた。

○呉市における、国民健康保険事業医療費適正化の取り組みは全国的にも先進的な取り組みであり、非常に参考となる点が多かった。呉市の背景として、全国の中核市の中で最も高い高齢化率があり、合わせて、都市規模に比べ400床以上の病院が3ヶ所あるなど、全国でも優れた医療環境であることなどから、一人当たりの医療費が全国に比し高額であったということがある。そこで、レセプトを活用したデータヘルスの取り組みにより、腎臓病の重症化予防や、ジェネリック医薬品の推進により、医療費の軽減と、市民の健康へとつながる取り組みが推進された。これには ICT の活用がなされたことも大きな効果を得られた一因である。

そして、医療・介護・健康データの一元化による呉市高齢者への保険事業として、医師会や、大学を巻き込んで、リスクに応じた対策事業を組織横断的に実施しているということで、データに基づいた PDCA サイクルにより、非常に広範な取り組みが推進されている。また、疾病管理指導者養成講座事業では、呉市から委託された疾病管理会社が、資格を持ち休職中の看護師に講座を提供し、患者の保健指導にあたってもらう人材を育成する取り組みも、人材確保に苦慮する本市にとっても参考となるものではないかと思う。

本市もデータヘルス計画に基づき、健康寿命の延伸に取り組んでおり、「生活習慣病の発症予防及び重症化予防」、「健康づくりの推進」という二つの方向性での事業が推進されているが、今後のさらなる高齢化の進展を見据えいっそうの取り組みが必要とされるところであり、呉市の先進の取り組みは刺激を受けることが多い視察であった。

○健康寿命の延伸、国民健康保険の健全運営を目的とし、生活習慣病予防を柱とした保険事業の推進としてレセプトのデータベース化を行い、このデータベースを基に、医療費適正化に向けた取組を行っている。具体的な取組としては、ジェネリックの利用促進、重複受診、頻回受診の訪問指導、生活習慣病放置者フォロー、医療費分析、糖尿病性腎症等重症化予防等により目に見える形で成果が出ている。

レセプトのデータベースからは非常に多岐に亘る様々な分析を行うことが出来、医療費の適正化、生活習慣病の予防等を始め、総合的な健康づくりへの施策に繋げる事の出来るもの

であった。データベース化そのものは予算さえ掛ければ良いが、これを分析運用し成果に繋げるには非常に大きなマンパワーと各機関との連携が必要である。本市においても、即実行に移す価値が有るものと思われるが、事前に各機関との十分な調整や、人的資源の確保が課題である。近い将来、データと個人とを確実に紐づけ出来るマイナンバー利用の制度等の確立も期待する所である。



# 政策調査報告書

報告者：鈴木 静男

視 察 日	令和元年7月18日(木)
視 察 内 容	松山駅周辺のまちづくり、歩いて暮らせるまちづくりについて
視 察 者	内田 実、中根 武彦、小木曾 智洋、野々山 雄一郎、鈴木 静男

## <松山市の概要>

愛媛県の中央部、松山平野にあり、東は四国山地を背景とし、西は瀬戸内海国立公園を臨む。1873(明治6)年に県都となり、1889(明治22)年の市政施行以来、愛媛県の政治、経済の拠点都市としての役割を果たす。05年1月に北条市、温泉郡中島町と合併し、四国初の50万人都市となる。

面積：429.40km<sup>2</sup> 人口：514,865人

## <松山駅周辺まちづくりの方向性>

- 「集客」＝交流活動の拡大による活性化
- 「集住」＝都心居住の促進による活性化
- 「コンパクトシティ」＝公共交通利用の拡大



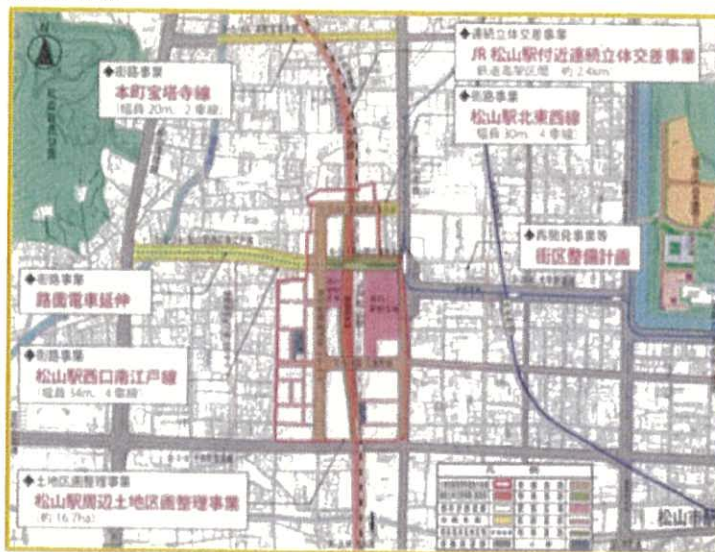
## <全体計画>

平成12年度の地区再生計画では、JR関連施設を含む駅西側を『土地区画整理事業』により、道路・公園などの公共施設整備と宅地の利用増進を図り、安全で快適なまちづくりや地域の活性化を図る。

JRより東側は、戦災復興の土地区画整理事業がすでに行われており、今後都市機能の更新を行い、にぎわいや活気のある松山を印象づけるまちづくりが望まれることから、ビルや店舗を共同で建て替えるなど、『市街地再開発事業』の手法でのまちづくりを行う。

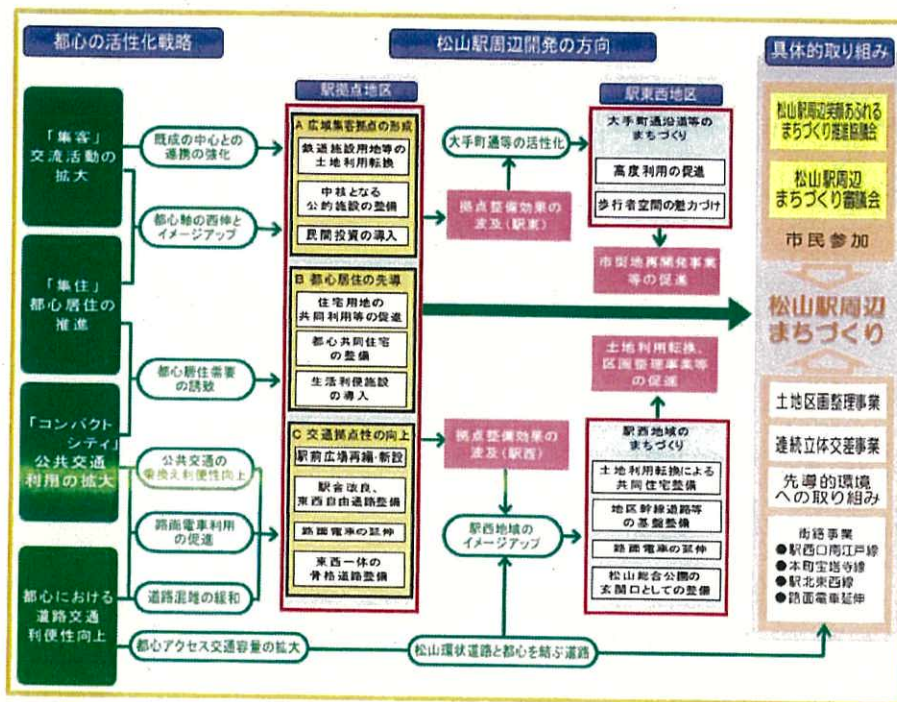
## <松山駅周辺整備計画>

- ・松山駅周辺土地区画整理事業(市施行) 施行期間2008年～2031年
- ・JR松山駅付近連続立体交差事業(県施行) 施行期間2009年～2024年
- ・街路事業等
- ・市街地再開発事業





## ＜まちづくりの流れ＞



## ＜整備基本目標＞

- 1、市内外からの利用による賑わいを創出する
- 2、市民が利用しやすく、暮らしやすいまちづくり
- 3、快適に回遊できるまちづくり
- 4、地球環境にやさしいまちづくり
- 5、安全・安心なまちづくり
- 6、市民や事業者がともに取り組むまちづくり



これらの整備基本目標をもとに、「松山駅周辺笑顔あふれるまちづくり推進協議会」や「松山駅周辺拠点地区まちづくり勉強会」などの市民グループによる参加で協議取り組みが推進されている。

## ＜歩いて暮らせるまちづくりについて（花園町通りの整備）＞

国内外に誇れる観光資源や、商業・業務機能などが集積する中心市街地では、安全に歩いて、健康で、生き生きと暮らせる、そして「賑わい」を生み出す空間の創出を目的に、都市機能を高める拠点とネットワークの整備を進めています。

花園町通りは、このネットワーク形成に重要な「歩いて暮らせるまち松山」のシンボルロードとして整備を進める。



## ＜整備前の状況＞

花園町通りに隣接する城山公園の施設の郊外移転や大型ショッピングモールの立地などにより、花園町通りでは、通行量の減少や空き店舗の増加に加え、歩道に並ぶ大量の放置自転車やアーケードの老朽化など、商業活性化や安全・景観面での課題があった。

また、自動車交通量も、片側1車線で十分処理できる状況となっていた。

## ＜公民学連携の過程＞

整備にあたっては、地元説明会や商店街が主催する会合に加え、地権者やテナントを戸別訪問するなど、対話を重ねながら検討。また、有識者、地元代表者、交通事業者、行政などが参画する懇談会や、地域住民や学生、公募者などによるワークショップを開

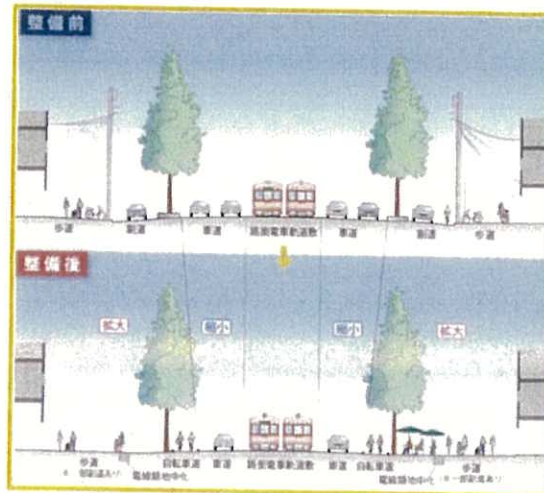


催し、空間の活用方法について意見交換を実施。

模型やマイクロ交通流シミュレーションなどの様々なツールの活用や、社会実験による効果検証を経て、公民学の連携でリニューアルに取り組んだ。

### <事業の概要>

- 1、片側2車線を1車線に縮小し、それによって生まれた空間を自転車道や歩道に再配分することで、安全・安心で人にやさしい空間を創出。
- 2、無電柱化に加え、舗装材には自然石、照明灯や車止には铸铁、ウッドデッキやベンチには県産木材など「本物の素材」を使用し、質感と趣き溢れる景観を形成。  
また、東側商店街では、地元が中心となった建物のファサード整備が行われ、道路と建物が一体となった良好な景観が創出された。



- 3、正岡子規の生誕地跡周辺には、子規が俳句で詠んだ草花を植栽し、市の花であるツバキをモチーフにした「俳句ポスト」を設置するなど「地域の宝」を生かした新たな場所を整備。芝生広場やウッドデッキなど、人々が滞留する憩いのスペースに加え、イベントにも活用可能な電源・給水設備を設けることで、賑わいや地域交流の場を創出。

- 事業期間：平成23～29年度
- 延長：L=250m
- 幅員：W=40m
- 総事業費：約12.5億円
- 整備概要：電線類の地中化  
車線の縮小  
(片側2車線→1車線)  
自転車道の新設(W=2m)  
歩行空間の拡幅(W=4～10m)

### <事業の内容>



### <事業の効果>

- 1、整備前と比べ、歩行者の交通量は約2倍に増加。
- 2、広がった歩道では、毎月第3日曜日に地元商店街主催のマルシェが開催され、家族連れなど多くの人で賑わいが生まれる。





### 〔感想・岡崎市への反映〕

50万人都市の松山市において、JR松山駅周辺はJR予讃線により市街地が東西に分断され、また、交通渋滞や踏切事故の発生、市民の安全・安心や市街地の均衡ある発展が著しく阻害されている。これらの問題解決のため松山の陸の玄関口に相応しい都市基盤整備と魅力あるまちの実現に向けて、市民・企業・行政が一丸となって推進活動を展開している。

大きく4つにもわたる整備事業を同時期に進展させるために、まちづくりガイドラインを市民参加団体である「松山駅周辺笑顔あふれるまちづくり推進協議会」や「松山駅周辺拠点地区まちづくり勉強会」と共に作成し、まちづくり事業が協議され進展している点は本市の乙川リバーフロント計画にも共通した市民協働型の事業であると感じた。

また、歩いて暮らせるまちづくりにおいても、花園町通りの課題を公民学連携により課題解決の対話検討やワークショップを重ねて活用方法について意見交換を行い社会実験による効果検証を経て、リニューアルに取り組んでいる。本市の連尺通り商店街の活性化の取組にも共通点が多く参考になった。

### 〔同行者の所感〕

○松山市では歩行者や自転車といったゆっくりの交通に配慮したまちづくりの整備がされていた。道路空間の再配分として片側2車線を1車線に縮小し、それによって生まれた空間を自転車道や歩道にすることで人にやさしい空間を創出している。これは、松山市駅から松山城に至る回遊性を高め、市民の健康増進にもつながる効果も期待される施策である。

○松山市のまちの中心を拠点にJR松山駅、松山城周辺地区、そして道後温泉周辺地区のそれぞれの整備を計画した。何をすることも一番の問題は、市民の理解を得ることであった。松山駅周辺のまちづくりビジョンにしても、道路網の再整備から検討され、交通機関にしても現状の特異性を生かした交通機関の利用等、計画段階でのハード面の整備についていろいろ参考になった。

それぞれの地域計画に関する市民との勉強会などを何回も開催したようだが、多くの勉強会は、行政指導のもとにすすめられ、決め事についても行政が上手に指導しながら合意がなされていった様である。合意がなされていく過程でカギになった要因の一つに、地域コミュニティが充実していたことが挙げられる。

どんな事業もそうであるが、地域住民と行政が上手に関係性を保ち、折合いをつけるのが大切だと思う。行政も含めた地域コミュニティが今後益々大切になると再認識した。

○JR松山駅周辺のまちづくりは、駅の高架化と併せ、周辺の土地区画整理事業が主なものであり、歩いて暮らせるまちづくりのメイン事業は松山市駅から北へ延びる花園町通りのリニューアルである。区画整理事業は元々地価の高い区域であるため、減価補償金等必要であったが、有効な補助金制度を積極的に活用していた。これは本市の乙川リバーフロント地区整備やQURUWA戦略にも通じる所であった。松山市と本市はJRの中心的駅と私鉄の中心的駅が離れている点では同様であるが、都市の規模による中心市街地の大きさが異なっている事と、決定的に違う所は路面電車の存在である。松山城を囲む市街地と道後温泉と云った観光地とJR、私鉄両駅が路面電車で直結しており、バスも併せたこれら公共交通機関で概ねどこにでも行ける。本市もスマートウェルネスシティの考え方や、歩いて健康、食べて健康のスローガンに基づき最低限市街地における公共交通機関の充実が急務である。JR岡崎駅と名鉄東岡崎駅を結ぶ軌道交通路の整備も必要であると考える。

○本市の目指す「歩いて暮らせるまちづくり」にも参考になるシンボルロード花園町通りには様々な取組みがなされている。①歩行者・自転車への配慮として照明灯とフットライト整備、木製ルーバーの路上駐輪場、②自然石や洗出しコンクリートを利用した自然素材の演出、③通り沿いは外壁や看板・テントなどのデザインを統一させ「建物」と「道路」を一体化した景観形成、④研鑽木材を使用したウッドデッキ・ベンチ、電源設備、



排水給水設備、芝生広場が道路沿いにあり人の活動の促進、⑤松山市生誕の正岡子規にちなんだ仕掛けで歴史と文化を感じさせる空間などの整備がなされている。その通りの真ん中では既存の路面電車が走行し、シンボルロードとしての賑わいと空間を形成している。

オーニングテントの補助は本市でも検討すべきで、籠田公園かりブラまでの動線や桜城橋から岡崎城までの動線で統一デザインの景観形成は必要と考える。花園町通りでは車両通行車線を縮小したが、ミクロ交通シミュレーションによる検証をもとに整備された。データを分析し整備し、結果歩行者数は2倍になり、歩道でのマルシェ開催などで賑わいも創出された。もちろん冒頭での歩くまちづくりにおいて健康増進による医療費の削減にも効果が認められている。道後温泉・松山城・路面電車は本市より勝る拠点要素ではあるが、現在進められている本市の取組みと類似した先進事例であり、流用できる取組みは多いと考える。